

財政状況の公表

令和6年11月1日

岩手県久慈市

令和6年9月30日現在の財政状況を公表します。

この財政状況の公表は、市民の皆さんに市の財政がどのように運営されているか、また、どのような状況にあるのかを広く知っていただくため年2回公表しているものです。

今回は、令和6年度上半期の予算、収入支出、市有財産、市債の状況と令和5年度の決算のほか、財政に関することについてお知らせします。

目 次

第1	令和6年度予算補正の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	1
第2	令和6年度上半期収入支出の状況	1
第3	令和5年度繰越明許費及び事故繰越の実施状況	1
第4	債務負担行為の状況	3
第5	市有財産、市債及び一時借入金の状況	3
1	市有財産	3
2	市債	4
3	一時借入金	4
第6	令和5年度決算の状況	4
1	一般会計	4
2	特別会計	5
第7	令和5年度健全化判断比率等の状況	6
1	健全化判断比率について	6
2	資金不足比率について	6
別	紙	7

第1 令和6年度予算補正の状況

1 一般会計

令和6年度一般会計の歳入歳出予算額は、当初予算において214億9,000万円でしたが、その後、6月、9月及び専決処分を経て、総額で16億992万1千円を追加し、予算総額は231億4,391万6千円となりました。

2 特別会計

令和6年度の本市の特別会計は、4会計ですが、各特別会計の補正等の状況は、第1表のとおりです。

【第1表】 令和6年度特別会計補正等の状況（令和6年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	6月定例会 補正予算	9月定例会 補正予算	合 計
国民健康保険事業勘定	3,567,978			3,567,978
国民健康保険 直営診療施設勘定	192,808			192,808
後期高齢者医療	437,567			437,567
魚市場事業	16,376			16,376
合 計	4,214,729			4,214,729

第2 令和6年度上半期収入支出の状況

令和6年度上半期の収入支出の状況は、一般会計については別紙1、特別会計については別紙2のとおりです。

第3 令和5年度繰越明許費及び事故繰越しの実施状況

令和5年度一般会計及び特別会計予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内にその支出を終わらない見込みのものについて、翌年度に繰越して使用することとした事業の経費は、第2表のとおりです。

【第2表】令和6年度繰越明許費及び事故繰越しの状況（令和6年9月30日現在）

一般会計〔繰越明許費〕

（単位：円）

事業名	繰越額 （予算額）	左の財源内訳					執行状況	
		既収入特財	国県支出金	地方債	その他	一般財源	歳入	歳出
公共施設空調設備整備事業	21,238,000	60,000		21,100,000		78,000		18,059,000
脱炭素先行地域推進事業	145,857,000		145,857,000					131,271,000
物価高騰重点支援定額減税補足給付金支給事業	269,458,000		269,458,000				169,977,000	134,944,742
物価高騰重点支援定額減税事業	8,882,000		8,882,000				5,649,000	
戸籍総合システム経費	6,765,000		6,765,000					
証明書コンビニ交付サービス事業	1,881,000		1,881,000					
住民税均等割のみ課税世帯重点支援金支給事業	15,940,744		15,940,000			744	10,014,000	5,325,514
新たに住民税非課税等となる世帯重点支援金支給事業	95,521,000		95,521,000				60,339,000	64,078,257
児童福祉事務費	2,717,000					2,717,000		1,372,605
施設型給付費等申請クラウドシステム事業	3,047,000					3,047,000		
くじ子育て世帯物価高騰緊急対策支援金給付事業	2,196,000		2,196,000					288,434
低所得者子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	17,177,000		17,177,000				10,784,000	10,566,742
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	500,000		500,000					
漁港整備事業〔補助〕	75,174,000	86,000	52,627,000	20,700,000		1,761,000	16,240,000	32,480,000
漁港整備事業〔単独〕	990,000					990,000		990,000
道路維持補修経費	7,196,000					7,196,000		676,000
道路維持補修事業〔補助〕	379,947,395	89,156	264,059,000	99,900,000		15,899,239		132,908,600
道路維持補修事業〔単独〕	12,200,000			12,200,000				12,186,259
道路新設改良事業〔補助〕	42,446,400	139,500	23,967,000	15,800,000	1,500,000	1,039,900		17,251,300
道路新設改良事業〔単独〕	26,774,607	5,263,000		21,100,000		411,607		18,174,628
河川維持補修事業〔単独〕	22,987,000	86,707		22,900,000		293		8,770,773
公園整備事業〔単独〕	4,000,000			3,600,000		400,000		
災害対策事業	4,144,800					4,144,800		4,144,800
学校維持補修経費	2,398,000					2,398,000		2,398,000
久慈湊小学校移転改築事業	289,647,000	34,450	51,737,000	224,300,000		13,575,550		550,000
学校維持補修経費	655,000					655,000		654,500
現年発生補助災害復旧事業〔道路〕	4,744,000		3,164,000	1,500,000		80,000		1,870,000
現年発生補助災害復旧事業〔河川〕	11,195,000	70,000	7,467,000	3,500,000		158,000		
現年発生単独災害復旧事業〔道路〕	5,900,000	13,953		5,800,000		86,047		2,684,715
現年発生単独災害復旧事業〔河川〕	1,500,000	72,440		1,400,000		27,560		34,980

一般会計〔事故繰越し〕

（単位：円）

事業名	繰越額 （予算額）	左の財源内訳					執行状況	
		既収入特財	国県支出金	地方債	その他	一般財源	歳入	歳出
道路維持補修事業〔単独〕	9,928,600			9,900,000		28,600		
道路新設改良事業〔単独〕	30,060					30,060		30,060
現年発生単独災害復旧事業〔道路〕	7,920,000			7,900,000		20,000		7,920,000
現年発生単独災害復旧事業〔河川〕	22,220,000			22,200,000		20,000		9,900,000

第4 債務負担行為の状況

令和6年度一般会計予算において、上半期に定めた債務負担行為の補正は、第3表のとおりです。

【第3表】令和6年度債務負担行為補正の状況（上半期）

一般会計
追 加

事 項	期 間	限 度 額
固定資産税評価替経費	令和7年度から 令和8年度まで	千円 28,017
久慈湊小学校移転改築事業	令和7年度	1,177,413

変 更

事 項	補 正 前		備 考
	期 間	限 度 額	
久慈湊小学校移転改築事業	令和7年度	千円 1,764,257	事業計画変更のため

第5 市有財産、市債及び一時借入金の状況

1 市有財産

令和6年9月30日現在における市有財産の状況は、第4表のとおりです。

【第4表】市有財産の状況

区 分		現 在 高
公 有 財 産	土 地	22,596,709 m ²
	建 物	245,893 m ²
	立 木	394,245 m ³
	有 価 証 券	118,106 千円
	出 資 金	258,768 千円
物 品（自動車）		216 台
債 権		50,104 千円
基 金（現金）		3,240,807 千円

2 市債

令和6年9月30日現在における市債の現在高は、第5表のとおりです。

【第5表】市債現在高

(単位：千円)

会計名	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高見込額
		令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
一般会計	20,322,033	2,541,532	2,216,804	20,646,761
特別会計				
国民健康保険 直営診療施設勘定	12,018	5,400	5,106	12,312
魚市場事業	62,788		6,784	56,004
計	20,396,839	2,546,932	2,228,694	20,715,077

3 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に基づいて行う必要な現金の一時的不足を補うためのものです。支払資金に不足を生じたときに、限度額の範囲内で借入れを行い、歳入金を収入したときに随時償還をするものです。

令和6年9月30日現在における一時借入金の現在高は、第6表のとおりです。

【第6表】一時借入金現在高の状況（令和6年9月30日現在）

(単位：千円)

会計名	借入限度額	借入額
一般会計	4,000,000	
国民健康保険特別会計	200,000	

第6 令和5年度決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入決算

歳入決算額は230億4,965万9千円で、歳入の主な内訳は、地方交付税が70億8,919万7千円で歳入総額の30.7%を占め最も高くなっています。次いで、市税が41億2,210万9千円で歳入総額の17.9%、国庫支出金が40億4,578万9千円で歳入総額の17.6%、県支出金が13億8,082万5千円で歳入総額の6.0%となっています。これらを合算すると166億3,792万円で、歳入総額の72.2%を占めています。

歳入決算額のうち市が自由に使うことのできる市税や地方交付税等の一般財源は、164億5,826万8千円、一方、用途が指定されている国庫支出金や市債等の特定財源は、65億9,139万1千円となり、歳入総額に占めるそれぞれの割合は、一般財源が71.4%、特定財源が28.6%となっています。

(2) 歳出決算

歳出決算額は、218億5,051万2千円となりました。

行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、民生費が70億2,123万9千円で歳出総額の32.1%を占め最も高く、次いで総務費が32億7,759万円で歳出総額の15.0%、公債費が24億746万8千円で歳出総額の11.0%、教育費が23億5,789万2千円で歳出総額の10.8%、土木費が17億5,250万8千円で歳出総額の8.0%となっています。これらを合算すると168億1,669万7千円で、歳出総額の76.9%を占めています。

歳出決算額を経費の性質により分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が103億4,517万5千円で歳出総額の47.3%を占め、行政施設水準の向上に直接資する投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）が25億3,622万9千円で歳出総額の11.6%を占めています。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

この会計の決算状況は、歳入39億3,566万6千円、歳出38億5,331万4千円で、形式収支は8,235万2千円の黒字となりました。

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

この会計の決算状況は、歳入、歳出共に1億3,225万4千円で、形式収支は0円となりました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

この会計の決算状況は、歳入3億8,702万5千円、歳出3億8,604万6千円で、形式収支は97万9千円の黒字となりました。

(4) 魚市場事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入、歳出共に1,660万3千円で、形式収支は0円となりました。

第7 令和5年度健全化判断比率等の状況

1 健全化判断比率について

(単位：%)

	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.11	20.00
連結実質赤字比率	—	18.11	30.00
実質公債費比率	11.3	25.0	35.0
将来負担比率	88.0	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、該当がないことから、「—」と表記している。

(参考)

- 実質赤字比率…一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率…全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

2 資金不足比率について

(単位：%)

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
魚市場事業特別会計	—	20.0
水道事業会計	—	
下水道事業会計（漁業集落排水事業）	—	
下水道事業会計（公共下水道事業）	—	

※ 資金不足額がないことから、「—」と表記している。

(参考)

- 資金不足比率・・・公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率

別紙 1

令和 6 年度一般会計収入支出の状況（令和 6 年 9 月 30 日現在）

歳入

（単位：千円、％）

款	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	比 率	
			(B)/(A)	(B)-(A)
1 市 税	3,654,229	2,162,733	59.2	△1,491,496
2 地 方 譲 与 税	285,666	49,247	17.2	△236,419
3 利 子 割 交 付 金	835	384	46.0	△451
4 配 当 割 交 付 金	9,311	2,043	21.9	△7,268
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,263	0	0.0	△9,263
6 法 人 事 業 税 交 付 金	58,722	34,356	58.5	△24,366
7 地 方 消 費 税 交 付 金	860,056	487,036	56.6	△373,020
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,152	4,325	42.6	△5,827
9 地 方 特 例 交 付 金	162,881	150,213	92.2	△12,668
10 地 方 交 付 税	6,897,423	4,728,864	68.6	△2,168,559
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,925	0	0.0	△2,925
12 分 担 金 及 び 負 担 金	30,082	15,027	50.0	△15,055
13 使 用 料 及 び 手 数 料	75,271	28,661	38.1	△46,610
14 国 庫 支 出 金	4,843,725	702,097	14.5	△4,141,628
15 県 支 出 金	1,585,265	104,365	6.6	△1,480,900
16 財 産 収 入	36,397	3,967	10.9	△32,430
17 寄 附 金	463,100	99,467	21.5	△363,633
18 繰 入 金	774,651	0	0.0	△774,651
19 繰 越 金	1,078,882	1,199,146	111.1	120,264
20 諸 収 入	748,931	127,038	17.0	△621,893
21 市 債	3,035,332	0	0.0	△3,035,332
合 計	24,623,099	9,898,969	40.2	△14,724,130

歳出

（単位：千円、％）

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	比 率	
			(B)/(A)	(B)-(A)
1 議 会 費	196,202	98,744	50.3	△97,458
2 総 務 費	4,601,126	1,438,088	31.3	△3,163,038
3 民 生 費	6,696,857	2,652,691	39.6	△4,044,166
4 衛 生 費	1,527,869	562,074	36.8	△965,795
5 労 働 費	47,387	25,096	53.0	△22,291
6 農 林 水 産 業 費	963,396	299,099	31.0	△664,297
7 商 工 費	929,152	542,614	58.4	△386,538
8 土 木 費	2,117,748	722,441	34.1	△1,395,307
9 消 防 費	988,361	330,845	33.5	△657,516
10 教 育 費	3,694,077	813,605	22.0	△2,880,472
11 災 害 復 旧 費	555,272	37,662	6.8	△517,610
12 公 債 費	2,290,652	1,142,997	49.9	△1,147,655
13 予 備 費	15,000	0	0.0	△15,000
合 計	24,623,099	8,665,956	35.2	△15,957,143

（注）予算現額は、前年度からの繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額を含むものである。

別紙 2

令和 6 年度特別会計収入支出の状況（令和 6 年 9 月 30 日現在）

歳入

（単位：千円、％）

会計	予算現額 (A)	収入済額 (B)	比率	
			(B)/(A)	(B)-(A)
国民健康保険 事業勘定	3,567,978	1,382,286	38.7	△2,185,692
国民健康保険 直営診療施設勘定	192,808	18,365	9.5	△174,443
後期高齢者医療	437,567	137,641	31.5	△299,926
魚市場事業	16,376	4,145	25.3	△12,231
合計	4,214,729	1,542,437	36.6	△2,672,292

歳出

（単位：千円、％）

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	比率	
			(B)/(A)	(B)-(A)
国民健康保険 事業勘定	3,567,978	1,361,149	38.1	△2,206,829
国民健康保険 直営診療施設勘定	192,808	63,635	33.0	△129,173
後期高齢者医療	437,567	97,668	22.3	△339,899
魚市場事業	16,376	9,272	56.6	△7,104
合計	4,214,729	1,531,724	36.3	△2,683,005

（注）予算現額は、前年度からの繰越明許費繰越額を含むものである。